

岩国基地関連対策 特別委員会

委員長 久保 雅己

米軍岩国基地が存在し、米軍再編の状況によっては、本町の住民生活環境への影響がどのように想定されるのか、住民の負担軽減と安心安全をどう確保していくのか、岩国基地関連の対策について、関係機関との連携、情報交換をとおして、最良策を検討するための調査研究を行った。

空母艦載機の移駐が完了したのち、沖合移設後と移設計画時の騒音予測が比較され、山口県の説明によると、評価は2段階に分類されており、①移設後の騒音は予測した範囲内にほぼおさまっていることから、移設した一定の効果は認められる。

ただし、②多くの観測地点で騒音が増加し、特に、基地周辺や飛行ルートにあたる三浦と浮島は大きく増加しており、こ

のことは住民の生活環境に大きな影響を与えているとの検証結果であった。

この検証結果を受けた後、内閣総理大臣をはじめ、国の関係行政庁等を訪問し、空母艦載機移駐後の状況を踏まえた「騒音対策の推進」および「地域振興策の確実なる実施」について特別要望を行った。

住民の生活環境に悪影響を与えているという認識のもと、騒音の軽減対策と調査体制の充実、地域振興策や安心安全対策等については、山口県や関係市町と連携し、今後も継続的に強く要望していく必要がある。

沖縄県北大東島沖での墜落事故、四国沖で発生した空中接触事故、規律違反の横行、虚偽申告によるコロナ感染者の移動など、私たちに極めて大きな不安を抱かせる実態が報告されており、米軍岩国基地が存在する限り、地域住民の負担軽減、安心安全の確保、並びに地域振興施策のための調査研究に終わりはないと考えている。

地域活性化・害獣対策 特別委員会

委員長 平野 和生

世界中を震撼させている新型コロナウイルスの感染拡大は、国内経済はもとより、緊急事態宣言の発令と自粛規制とともに、本町においては特に宿泊業や飲食店など、観光業への影響が顕著に始まったことから、収束後の活性化については、議会と執行部が一体となって取り組みが必要があると考え、また、こ

れは本町の重点施策の一つである「定住対策」にも悪影響を及ぼす深刻な問題であることから、危機的状態に陥った地域経済をいかにして復興させるか、関係団体からも意見を伺い、山積する諸問題の解決に向けた取り組みを行うこととした。

新型コロナウイルスに起因する地域の活性化と経済対策に関しては、国策とは別に町独自の

きめ細やかな対策が必然と求められ、喫緊の対策としては、子育て世帯、医療介護・保育の従事者、小売業・飲食業・宿泊業、そして漁業関係に重点をおいた支援を急ぐという結果に至ったところである。（6月補正）

緊急事態宣言が解除されたのち、感染拡大は第二波が訪れ、現在では第三波が危惧される中、「新しい生活様式」の実践によるコロナとの共存は、避けては通れない状況が続いている。

また、国内外で急減速した個人消費や企業活動は、感染防止策により大きな制約を受け、雇用や賃金の面も含め、宿泊・飲食サービス業、観光業や運輸業等、各方面に深刻な影響が出ている。

感染防止策の徹底とともに経済活動を立て直すためには、きめ細かく、注意深く、自主的な取り組みを後押しできる配慮が必要であり、官民の連携をより強固なものとし、今後も引き続き、短期的な対策と同時に、中長期的に効果的な対策を講じる必要があると考えている。